

事務事業 No./名 称	■サービス部門 防安－03がけ地対策事業								
	□支 援 部 門								
主管課	総合防災課	関連課							
分野名	地域安全								
目標 (目標値)	安全で快適な生活を送れるまち災害に強い安心して暮らせるまちをめざします。								
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考				
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人					
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯					
	事業の対象者数								
運営資源 状 況	決算値(千円)	85,639	112,127	129,552	負担金は既成宅地等防災 工事融資預託金額				
	(国・県)								
	(負担金等)	1,233	1,809	2,385					
	(一般財源)	84,406	110,318	127,167					
	人員配置数	2.5	2.3	2.5					
	人 件 費(千円)	22,146	22,486	23,156					
	協 働 の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	107,785	134,613	152,708					
	市民1人当 りの経費(円)	608	760	862					
	対象者1人 当りの経費(円)								
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒								
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)		
急傾斜地指定箇所数	○	目標値	100箇所	100箇所	100箇所	100箇所	100箇所		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	88箇所	89箇所	90箇所	91箇所			

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
急傾斜地崩壊対策事業	2,543千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E		
	事業の概要	神奈川県と一体となり急傾斜地崩壊危険区域の指定。			
急傾斜地防災工事負担事業	47,979千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E		
	事業の概要	急傾斜地崩壊危険区域の防災工事の実施。			
既成宅地等防災工事助成事業	35,117千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E		
	事業の概要	危険ながけ地の調査を行い、既成宅地等防災工事資金の助成の推進。			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	神奈川県による土砂災害警戒区域の指定に伴い、避難体制等の確立が求められている。		
課題解決のための取組	危険区域の周知と早期の避難体制の確立を図りたいが、土砂災害は危険の度合いの判断が難しく、情報発信の多量 化や防災読本や広報等での周知を進めていく。	取組の結果	□解 決 ■未解決
未解決の課題	要援護者対策。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切＝○ 要改善＝△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		↓ A	課長等名
		③有効性 ○			課長(代理)
		④公平性 ○			総合防災課長 長崎聡之

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
急傾斜地崩壊対策事業	主な個別事業	268 神奈川県治水砂防協会負担金	265	265	○	○	○	○
急傾斜地防災工事負担事業	主な個別事業	269 急傾斜地防災工事負担金	60,020	47,979	○	○	○	○
既成宅地等防災工事助成事業	主な個別事業	270 既成宅地等防災工事補助金	34,000	33,884	○	○	○	○
		270 既成宅地等防災工事融資預託金	1,300	1,233	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							